

令和2年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	I~0
		ふりがな市町名	おちかちよう小値賀町	令和2年度交付税種地区分	種地II~I

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造				
				区分	第1次	第2次	第3次	
27年	2,560人	km ²	人/km ²	0	人	人	人	
22年	2,849人	25.50	100	0	396	103	712	
17年	3,268人			0				
増減率	-10.1% -12.8%	市町村の沿革(合併状況)			32.7%	8.5%	58.8%	
住民基本台帳	R3.1.1	2,336人	大正15年4月1日 三村合併「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)			人	人	人
	R2.1.1	2,371人	昭和15年2月11日 町制施行「小値賀町」			455	121	707
					35.5%	9.4%	55.1%	

区分	令和2年度	令和元年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	4,177,722千円	3,890,112千円	基準財政需要額	1,923,099千円	・ 財政再建
2 歳出総額 B	3,906,176	3,679,443	基準財政収入額	196,201	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	271,546	210,669	標準財政規模	2,011,116	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	157,129	125,778	財政力指数	0.10	・ 農工
5 実質収支 C-D E	ア 114,417	イ 84,891	経常収支比率	※(83.6) % 81.6	・ 産炭
実質収支比率	5.69%	4.38%	公債費比率	6.0%	・ 法適過疎 ○
6 単年度収支 F	ア-イ 29,526	△ 38,602	債務負担行為を含む公債費比率	6.1%	・ 県単過疎 ○
7 積立金 G	104,409	320	起債制限比率	4.4%	・ 離島 (全域・一部) 全
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	2,797,524	・ 辺地 (全域・一部) 全
9 積立金とりくずし額 I	0	0	内訳		・ 半島地域
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	133,935	△ 38,282	財調基金	391,150	・ テクノ
収益事業収入額			減債基金	444,199	事務の共同
徴税費率	7.6%	14.0%	その他	1,962,175	処理の状況
			地方債現在高	3,531,978	・ 消防 ○
			債務負担行為額	447	・ ごみ処理
			<財政健全化指標> 実質赤字比率	-	・ し尿処理
			連結実質赤字比率	-	・ 介護保険 ○
			実質公債費比率	7.0	・ 小学校関係
			将来負担比率	-	・ 中学校関係
					・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他()

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	56人	15,579千円	278,200円	市町長	H20.10.1	598
うち技能労務職員	3	777	259,000	副市町長	H20.10.1	495
うち消防職員	0	0	0	教育長	H28.4.1	486
教育公務員	6	1,435	239,100	議会議長	H16.10.1	255(1人)
臨時職員	0	0	0	議会副議長	H16.10.1	198(1人)
				議会議員	H16.10.1	180(6人)
合計	62					

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	実質収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	実質収支額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有・無	3,736	10,295	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有・無	11,380	121,498	駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有・無	3,299	89,545	老人保健事業	有・無		
	国民健康保険事業	有・無	19,724	49,482	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有・無	3,527	67,537	後期高齢者医療事業	有・無	1,085	23,562
	"(介護サービス勘定)	有・無			渡船事業	有・無	3,995	19,628

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和2年度決算状況

都道府県名 長崎県 市町名 小値賀町 類型 I~0

歳入				性質別歳出				經常収支	
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	
地方税	162,556	3.9	4.2	人件費	603,428	15.4	9.9	544,592	26.4
地方譲与税	22,242	0.5	△ 0.2	うち職員給	294,657	7.5	1.8	263,174	
利子割交付金	96	0.0	10.3	物件費	563,033	14.4	8.8	365,111	14.4
配当割交付金	344	0.0	△ 15.5	維持補修費	47,597	1.2	19.8	38,831	1.7
株式譲渡所得割交付金	440	0.0	97.3	扶助費	222,760	5.7	△ 7.4	67,208	3.3
地方消費税交付金	51,146	1.2	22.9	補助費等	702,561	18.0	84.2	222,019	5.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0		公債費	380,924	9.8	3.4	379,228	18.7
特別地方消費税交付金	0	0.0		内元利償還金	380,924	9.8	3.4	379,228	18.7
軽油取引税・自動車取得税交付金	1	0.0	△ 99.9	内一時借入金利子		0.0			
自動車税環境性能割交付金	1,231	0.0	143.8	積立金	170,675	4.4	179.9	116,443	
法人事業税交付金	162	0.0	皆増	投資資金・貸付金	40,000	1.0	33.3	0	
地方交付税	1,971,339	47.2	3.6	繰入金	418,834	10.7	△ 0.2	343,886	11.9
内普通	1,723,657	41.3	3.5	前年度繰上充用金					
内特別	247,682	5.9	4.3						
地方特例交付金	898	0.0	△ 87.2						
小計(一般財源)	2,210,455	52.8	3.6	小計	3,149,812	80.6	20.8	2,077,318	81.6
交通安全交付金	0	0.0		投資的経費	756,364	19.4	△ 29.4	101,542	
分担金・負担金	3,285	0.1	24.9	うち人件費	10,113	0.3	7.1	8,774	
使用料	38,384	0.9	△ 13.8	普通建設事業費	740,359	19.0	△ 30.8	101,542	經常一般財源(歳入)
手数料	26,123	0.6	5.0	うち補助	607,148	15.5	△ 7.4	28,258	千円
国庫支出金	630,444	15.1	168.3	うち単独	130,218	3.3	△ 68.5	72,191	1,974,735
国有提供交付金	0	0.0		災害復旧事業費	16,005	0.4	635.2		經常一般財源(歳出)
都道府県支出金	467,301	11.2	△ 7.2	失業対策事業費	0	0.0			千円
財産収入	16,951	0.4	△ 12.4					1,650,466	
寄附金	48,075	1.2	195.5	合計	3,906,176	100.0	6.2	2,178,860	
繰入金	151,765	3.7	233.8						
繰越金	210,669	5.1	13.8						
諸収入	68,097	1.6	23.1						
地方債	306,173	7.3	△ 51.0						
合計	4,177,722	100.0	7.4						

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	162,556	100.0	4.2	123,753		議会費	46,143	1.2	△ 5.6
市町村民税	63,431	39.0	5.1	48,566		総務費	797,891	20.4	43.4
内個人分	57,955	35.7	6.4	44,304		民生費	584,763	15.0	△ 10.3
内法人分	5,476	3.4	△ 6.9	4,262		衛生費	336,275	8.6	△ 16.2
固定資産税	72,267	44.5	5.9	53,928		労働費	0	0.0	
内純固定	69,939	43.0	6.1	52,182		農林水産業費	959,797	24.6	2.1
内交付金	2,328	1.4	0.0	1,746		商工費	227,000	5.8	70.1
軽自動車税種別割	10,326	6.4	1.6	7,647		土木費	109,831	2.8	△ 17.8
軽自動車税環境性能割	589	0.4	74.3	824		消防費	96,999	2.5	3.4
市町村たばこ税	15,943	9.8	△ 5.4	12,788		教育費	330,920	8.5	△ 0.1
鉱産税	0	0.0				災害復旧費	16,005	0.4	635.2
特別土地保有税	0	0.0				公債費	380,924	9.7	3.4
法定外普通税	0	0.0				諸支出金	19,628	0.5	5.3
目的税						前年度繰上充用金	-	-	-
内入湯税									
内事業所税									
内都市計画税									
内水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	162,556	100.0	4.2	123,753		合計	3,906,176	100.0	6.2
国民健康保険税	82,978		△ 14.3						

率の状況				徴収率					
市町村民税	均等割	円	市町村民税	均等割	円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
均等割	3,500		① 50千円	⑥ 400千円		市町村民税	99.7	12.5	97.2
所得割	1.0		② 120千円	⑦ 410千円		固定資産税	99.2	14.0	94.8
			③ 130千円	⑧ 1,750千円		市町村税の計	99.5	13.9	96.5
			④ 150千円	⑨ 3,000千円		国民健康保険税	99.2	24.1	89.2
			⑤ 160千円						
			法人税割	6.0 / 100					